

再評価調書

資料2

担当部課名 土木部道路建設課

1 事業概要

(1)事業名	地方道路整備事業	(2)名称	国道294号常総拡幅
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	常総市相野谷町～筑西市野殿
(5)採択年度	2001年度(平成13年度)	(6)完成予定年度	2035年度(令和17年度)
(7)事業目的	国道294号は、茨城県取手市から栃木県を経て福島県会津若松市へ至る広域的な幹線道路である。 常総、下妻、筑西市内の渋滞緩和を図り、交通の円滑化に寄与するとともに、インターチェンジへのアクセス向上による地域振興を目的とし、常総市相野谷町～筑西市野殿までの約27.5kmのバイパス整備および相平橋西交差点等の立体化事業を行うものである。		
(8)事業内容	事業延長 L=27,500m(うち立体化約800m) 幅員 W=25.0m(4車線) 用地買収、地盤改良工事、道路改良舗装工事、橋梁工事		

2 再評価の理由

(1)再評価の理由	事業費の変更要因による 再々々々評価(2年経過)	(2)当初完成予定	2016年度(平成28年度)
(3)未着工・事業が長期間要している理由	—		
(4)前回指摘事項に対する対応状況 (再々評価の場合)	委員会の意見 継続することが妥当である。	対応状況 引き続き、相平橋西交差点の立体化事業を推進する。	

3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	2027年度(令和9年度) → 2035年度(令和17年度)	8年延長
【理由】 地質調査の結果により、地盤改良の追加や橋梁形式に変更が生じ施工量が増加したため、事業期間を8カ年延長することとした。		
(2)事業内容の変更	【理由】 —	
(3)事業費の変更	16,000百万円 → 20,000百万円	4,000百万円増
【理由】 — 地質調査の結果により、地盤改良の追加や橋梁形式に変更が生じ施工量が増加したため、事業費を4,000百万円増額することとした。		

4 進捗状況と今後の見通し

(1)事業進捗状況	全 体	前年度	前年度まで	進捗率(前年度まで)
事業量(m)	27,500	0	26,700	97.1%
事 業 費 費	工 事 費	19,492	518	76.2%
	用 地 費	508	0	100.0%
	計(百万円)	20,000	518	76.8%
(2)関連事業の進捗状況	圏央道4車線化 2025(R7)～2026(R8)年度予定 国道354号水海道有料道路 2027(R9)年度無料化予定			
(3)今後の見通し	工 事	用 地 等		
	早期完了を目指し、立体化工事を推進していく。	令和5年度に全ての用地取得が完了した。		

5 評価内容

(1)事業の必要性	国道294号については、平成30年度までに4車線化が完了したものの、主要な幹線道路との交差点においては、慢性的な交通渋滞が発生している。また、圏央道については、令和8年度までに段階的に4車線化される見通しであるとともに、常総IC周辺においては常総市によるアグリサイエンスバレーや道の駅「常総」による拠点整備が進められており、さらなる交通需要が見込まれている。					
	社会情勢等の変化に関する指標1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標2	計画時の状況	現時点での状況
(2)事業の有効性	国道294号 24時間交通量 (筑西市梶内)	21,092台/日 (H11セサス)	21,063台/日 (R3セサス)	国道294号 24時間交通量 (つくばみらい市 小網)	35,217台/日 (H11セサス)	38,853台/日 (R3セサス)
	本事業の実施により、事業区間の通過時間が10分短縮され、物流の効率化や圏央道常総IC及び常磐道谷和原ICへのアクセス性が向上する。また、市街地に流入していた交通が転換され、交通の安全や良好な生活環境の確保が期待できる。					
(3)事業の効率性	効果予測に関する指標1 常総市相野谷町～筑西市野殿の通過時間(R22)	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標2	事業なし	事業あり
	効果算定要因に関する指標1 国道294号 将来交通量(R22)	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標2	事業なし	事業あり
ア) 主な効果(B) ①当該路線の整備により、相平橋西立体を含む常総拡幅約27.5km区間ににおいて、走行時間の短縮(約76,400百万円)、走行経費の減少(約-17,170百万円)、及び交通事故の減少(約4,910百万円)が図られる。(合計 約64,140百万円) ②常総IC周辺のアグリサイエンスバレーや道の駅「常総」へのアクセスが向上し、企業立地や産業の振興に寄与する。						
イ) 主な費用(C) ※現在価値化: 令和7年度 ①事業費 29,470百万円 ②維持管理費 4,080百万円 ③更新費 1,590百万円 計 35,140百万円						
主な効果のうち貨幣化が可能な①について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C = 1.8						
(4)地元の意向	常総バイパス整備促進期成同盟会(会長:常総市、関係市町村:下妻市、つくばみらい市)から事業の早期完成を要望されている。					
(5)コスト縮減や代替案立案の可能性	土工における土量の過不足について、近傍で実施している他事業と工事間流用を調整することにより、コスト縮減を図る。					

6 対応方針

市街地の渋滞緩和およびインターチェンジへのアクセス向上を図るために、早期の整備を図る。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

8 委員会の意見を踏まえた対応

委員会の意見を踏まえ、現計画に沿って早期完成を目指し、事業を進めること。

9 位置図

